

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	12,349,021	11,689,543	16,493,670
経常利益 (千円)	1,826,854	1,436,722	2,192,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,095,157	1,039,134	1,385,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,239,021	1,958,828	2,058,379
純資産額 (千円)	25,878,288	26,418,227	25,697,462
総資産額 (千円)	30,725,735	31,254,673	30,306,752
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	111.87	107.15	141.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	111.86		141.52
自己資本比率 (%)	82.5	82.7	82.9

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.43	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国における金融引き締めによる政策金利の高止まりや、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇、イスラエル・ハマス紛争による地政学リスクの増大に加え、中国において不動産市場の低迷等による景気減速が顕著になっており、先行きの不透明感が強くなっております。また、半導体や原材料等の調達難は改善されてきておりますが、原材料価格の高止まりは継続しており、更に市場在庫の調整が進んでいないことによる景気回復への影響が増加しております。我が国の経済は、日米の金利差が埋まらず、円安基調による物価上昇圧力が継続しておりますが、一方、物価上昇分の価格転嫁も進んでおり、賃金上昇基調から景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車市場は半導体や原材料の調達難が解消され堅調に推移してきておりますが、生活家電市場や産業機器市場では在庫調整が長期化しており、回復の兆候が見られない状況が継続しております。加え中国における景気減速により受注が一段と減少しました。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の第2ステップにあたる今期は、自動車電装市場向けの既存センサーのシェア拡大を図るとともに、非接触センサーの拡販に努めてまいりました。医療・ヘルスケア市場向けにおいては、技術革新による新分野への展開を図っており、加えて、次期中期経営計画の課題となる新領域の確立を目指し、市場開拓を順調に進めております。製造部門においては工場のDX化に向けた設備投資を進め、独自のI.o.T機能を持たせた製造ラインの導入・拡大や、省人化、無人化等生産性向上と原価低減を継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しや、医療・ヘルスケア分野の新技术等に対し、インフラ投資や設備投資等も検討してまいります。

しかしながら、想定以上に市場の在庫調整が遅れており、生活家電市場向けや産業機器市場向けの受注低迷が継続しました。また、当社の受注を牽引していたアミューズメント市場向けも、急速に減速したことによる工場稼働率の低下等の影響から、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は116億89百万円(前年同期比5.3%減)となりました。営業利益は9億48百万円(前年同期比24.1%減)、経常利益は14億36百万円(前年同期比21.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億39百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

半導体や原材料調達難による生産調整は解消してきている一方、顧客の在庫調整は継続しており、生活家電市場向け、産業機器市場向けにおいては、低調に推移しております。自動車電装市場向けは、予想を上回る回復を継続しており、順調な推移となっております。アミューズメント市場向けは、急速に減速しており、医療・ヘルスケア市場向けは、顧客の生産計画の変更の影響を受け受注が低調でした。

この結果、電子部品の売上高は112億22百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は9億1百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向けは順調に推移しましたが、医療・ヘルスケア市場向けは低調でした。アミューズメント市場向けや生活家電市場向け、産業機器市場向け等は、顧客の在庫調整等により、予想を下回る結果となりました。

この結果、売上高は53億30百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は39百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

b. アジア

中国では、景気減速の状況が継続しており、生活家電市場においてはエアコンや給湯器等が低調に推移しましたが、その他のアジア地域においては、AV機器市場向けが好調に推移した結果、アジア全体では堅調でした。

この結果、売上高は57億40百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は8億10百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

c. 北米

景気の不透明感は依然継続しており、顧客の在庫調整の影響もあり、プロ用オーディオ市場向けや産業機器市場向け等が低調な推移となっています。

この結果、売上高は1億51百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は15百万円（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

その他

環境対応緩衝材は、医療機器向けや半導体関連市場向けに加え、果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進め、順調に推移しており、機械設備の製造販売も堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は4億67百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は70百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し312億54百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億55百万円増加し196億30百万円、固定資産が3億92百万円増加し116億24百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し48億36百万円となりました。その内訳は、流動負債が43百万円減少し26億19百万円、固定負債が2億70百万円増加し22億17百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し264億18百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から82.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,856,107	9,856,107	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,856,107	9,856,107		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		9,856		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,678,900	96,789	
単元未満株式	普通株式 59,407		
発行済株式総数	9,856,107		
総株主の議決権		96,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株(議決権数675個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	117,800		117,800	1.20
計		117,800		117,800	1.20

(注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。

2. 2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得と消却を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400,128	11,603,289
受取手形及び売掛金	3,788,719	1 3,782,150
電子記録債権	728,743	1 609,693
有価証券	171,743	
商品及び製品	1,708,449	1,512,268
仕掛品	795,343	721,095
原材料及び貯蔵品	1,058,348	976,673
その他	427,558	436,597
貸倒引当金	4,493	11,590
流動資産合計	19,074,540	19,630,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,932,128	1,906,555
機械装置及び運搬具(純額)	1,308,225	1,409,627
その他(純額)	1,184,476	990,910
有形固定資産合計	4,424,830	4,307,093
無形固定資産		
投資その他の資産	35,971	57,579
投資有価証券	2,982,252	3,483,846
退職給付に係る資産	3,269,527	3,265,091
その他	522,846	514,098
貸倒引当金	3,216	3,216
投資その他の資産合計	6,771,410	7,259,819
固定資産合計	11,232,212	11,624,493
資産合計	30,306,752	31,254,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,270	615,219
電子記録債務	456,206	539,604
短期借入金	41,776	43,784
未払法人税等	230,877	224,000
賞与引当金	384,706	281,893
役員賞与引当金	27,000	
その他	887,516	914,722
流動負債合計	2,662,353	2,619,223
固定負債		
役員株式給付引当金	87,504	112,365
退職給付に係る負債	148,373	173,661
その他	1,711,058	1,931,195
固定負債合計	1,946,935	2,217,222
負債合計	4,609,289	4,836,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	14,184,134	13,924,980
自己株式	791,414	631,648
株主資本合計	22,302,112	22,202,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,558,797	1,831,072
為替換算調整勘定	867,864	1,490,718
退職給付に係る調整累計額	400,837	311,699
その他の包括利益累計額合計	2,827,499	3,633,491
新株予約権	654	
非支配株主持分	567,196	582,012
純資産合計	25,697,462	26,418,227
負債純資産合計	30,306,752	31,254,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	12,349,021	11,689,543
売上原価	8,425,088	7,974,298
売上総利益	3,923,933	3,715,245
販売費及び一般管理費	2,675,467	2,767,125
営業利益	1,248,465	948,120
営業外収益		
受取利息	33,174	65,429
受取配当金	117,519	143,680
受取賃貸料	50,607	49,655
為替差益	368,540	242,575
その他	45,831	33,230
営業外収益合計	615,673	534,572
営業外費用		
支払利息	3,201	2,834
自己株式取得費用		11,746
固定資産賃貸費用	26,304	20,621
その他	7,778	10,769
営業外費用合計	37,284	45,970
経常利益	1,826,854	1,436,722
特別利益		
投資有価証券償還益		109,187
特別利益合計		109,187
特別損失		
投資有価証券評価損	200,000	
特別損失合計	200,000	
税金等調整前四半期純利益	1,626,854	1,545,909
法人税等	452,330	429,354
四半期純利益	1,174,524	1,116,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,366	77,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,095,157	1,039,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,174,524	1,116,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,394	279,735
為替換算調整勘定	929,737	652,463
退職給付に係る調整額	127,635	89,926
その他の包括利益合計	1,064,496	842,273
四半期包括利益	2,239,021	1,958,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,160,005	1,845,126
非支配株主に係る四半期包括利益	79,015	113,702

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		4,233千円
電子記録債権		3,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	618,255千円	570,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,007	35.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	295,719	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

2. 2022年11月8日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,025千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	295,705	30.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	340,840	35.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,025千円が含まれております。

2. 2023年11月10日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式267,300株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が499,864千円増加しました。また、2023年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で、自己株式285,726株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ661,741千円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,924,980千円、自己株式が631,648千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,971,137	377,884	12,349,021		12,349,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,051	380,120	385,171	385,171	
計	11,976,188	758,004	12,734,193	385,171	12,349,021
セグメント利益	1,176,071	67,177	1,243,248	5,216	1,248,465

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,159,372	5,590,917	220,846	11,971,137		11,971,137
地域間の内部売上高 又は振替高	4,184,038	3,515,055		7,699,094	7,694,043	5,051
計	10,343,411	9,105,973	220,846	19,670,232	7,694,043	11,976,188
地域別利益	326,546	781,649	18,577	1,126,772	49,298	1,176,071

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,222,415	467,128	11,689,543		11,689,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,598	74,972	77,571	77,571	
計	11,225,013	542,101	11,767,115	77,571	11,689,543
セグメント利益	901,226	70,494	971,721	23,601	948,120

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,330,420	5,740,839	151,155	11,222,415		11,222,415
地域間の内部売上高 又は振替高	4,144,807	3,343,327		7,488,135	7,485,536	2,598
計	9,475,228	9,084,166	151,155	18,710,550	7,485,536	11,225,013
地域別利益又は損失()	39,346	810,820	15,290	834,876	66,349	901,226

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	6,159,372	377,884	6,537,257
アジア	5,590,917		5,590,917
北米	220,846		220,846
顧客との契約から生じる収益	11,971,137	377,884	12,349,021
外部顧客への売上高	11,971,137	377,884	12,349,021

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	5,330,420	467,128	5,797,549
アジア	5,740,839		5,740,839
北米	151,155		151,155
顧客との契約から生じる収益	11,222,415	467,128	11,689,543
外部顧客への売上高	11,222,415	467,128	11,689,543

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円87銭	107円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,095,157	1,039,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,095,157	1,039,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,789	9,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	111円86銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間67千株)

2 【その他】

第102期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 340,840千円
- ロ. 1株当たりの金額 35円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,362千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。